

事務事業評価表 平成23年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実

施策 生涯学習の充実

基本事業 生涯学習機会の充実

事業名 **生涯学習講座事業**

[0455]

部名	教育部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	非対象
課名	生涯学習課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市民</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>社会の急激な変化に対応し、人間性豊かな生活を営むために必要な現代的生活課題に関心を持ち、必要な知識や能力を獲得するとともに、地域活動に参画するための人材の発掘、養成の機会とする。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>現代的課題や生活課題をテーマに講座や人材育成のための研修会等を開催する。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	市民	人	122,977	122,568	122,138	122,138
対象指標2						
活動指標1	講座等開催数	回	3	3	2	2
活動指標2						
成果指標1	講座等参加者数	人	610	1,124	1,065	1,000
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	85	70	85	95
正職員人件費 (B)		千円	1,672	1,245	1,209	1,222
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		<b>千円</b>	<b>1,757</b>	<b>1,315</b>	<b>1,294</b>	<b>1,317</b>

費用内訳	
22年度	報償費 80千円、需用費 5千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	少子高齢化や多様な地域生活課題が増加しており、地域コミュニティの醸成や教育力の向上に必要な人材発掘と活用が求められている。
--------	--	-------------	---

## 22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業  
 妥当である  
 妥当性が低い

理由・  
 根拠は？

市民の学習意欲を高め、また学習要望にこたえる意味から、行政として人材育成に必要な講座や講習会の開催による学習機会を積極的に提供していくことは妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい  
 貢献度ふつう  
 貢献度小さい  
 基礎的事務事業

理由・  
 根拠は？

生活課題や現代的な課題の解決につながる学習機会の企画や、公民館等の施設の有効活用等の効果は大きく、より多くの市民への学習環境づくりに貢献している。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている  
 どちらかといえばあがっている  
 あがらない

理由・  
 根拠は？

庁内各部署で実施している市民向け講座・講習会（市民協働など）と調整・バランスを取りながら事業を実施している。一定の参加者数が確保されている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大  
 成果向上余地 中  
 成果向上余地 小・なし

理由・  
 根拠は？

各大学のオープンカレッジや、札幌市などにおける民間のカルチャースクールなど、資格取得や指導者を旨とするものなど数多くの選択肢がある中で、地域活動への参加に対するニーズの把握に努め、独自の視点で事業の見直しを図る必要がある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある  
 ない

理由・  
 根拠は？

事業実施に係る経費のほとんどが報償費であるが、講師等の選定を工夫するなど、引き続き効率性を図るよう努める。